

事業名 **年末見舞金支給事業**

[0226]

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	社会保障の充実	基本事業	生活困窮者の所得保障		
部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和51年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	保護課	事業終了年度	- 年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	生活困窮世帯 生活保護を受けない、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の者
意図	防寒対策等、経費が嵩む冬期生活を支援する。
手段	世帯構成員に応じた額と世帯あたりの灯油相当額（200リットル購入）を現金で支給する。 社会福祉協議会で実施している歳末たすけあい事業と共同事業として行っている。 民生委員に対し対象世帯調査を依頼している。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	生活困窮世帯数(把握困難)	世帯					
対象指標2							
活動指標1	支給金額	千円	7,838	10,644	13,020	13,434	
活動指標2	申請審査件数	件		514	624	585	
成果指標1	支給人数	人	886	1,079	1,187	1,120	
成果指標2	支給世帯数	世帯	419	514	624	585	
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	7,844	10,651	13,029	13,443	0
正職員人件費 (B)		千円	830	806	815	809	0
総事業費 (A) + (B)		千円	8,674	11,457	13,844	14,252	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 景気低迷の継続により 事業対象世帯の増加が見込まれる。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなぐ24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			